9．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（注記事項）

1．貸借対照表

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　9,236,046,635円

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　811,098,819円

⑶　保証債務の期末残高　4,350,201,550円

⑷　借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物等の期末残高

借入金の期末残高	9,078,829,000円
担保提供している土地の期末残高	4,207,300,000円
担保提供している建物等の期末残高	10,955,046,045円

⑸　固定資産の減損損失

該当事項はありません。

⑹　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,389,543,945円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,696,216,434円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	5,693,327,511円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　373,177,411円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　203,232,800円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　296,312,943円

6,566,050,665円

2．損益計算書

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,552,264,225円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,206,039,105円
当期総利益に与える影響額（差引き）	346,225,120円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　538,723円

346,763,843円

3．キャッシュフロー計算書

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,850,273,467円
定期預金	△ 2,200,000,000円
資金期末残高	4,650,273,467円

⑵　重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得	110,211,832円
ファイナンス・リースによる資産の取得	409,230,769円

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

⑴　引当外退職給付に関する事項

引当外退職給付増加見積額のうち△61,659,516円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

⑵　退職給付に関する事項

①　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②　確定給付制度

a　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	91,250,243円
退職給付費用	27,960,747円
退職給付の支払額	△ 5,702,245円
期末における退職給付引当金	113,508,745円

b　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,960,747円

5．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
①　現金及び預金	6,850,273,467	6,850,273,467	—
②　国立大学財務・経営センター債務負担金	(4,350,201,550)	(4,661,789,304)	(311,587,754)
③　長期借入金	(9,078,829,000)	(9,586,312,531)	(507,483,531)
④　未払金	(4,744,326,479)	(4,744,326,479)	—

（＊1）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。